【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年３月６日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年９月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(４)発行（売出）価格

（以下略）

大和住銀投信投資顧問株式会社
＜インターネットホームページ＞http://www.daiwasbi.co.jp/
＜お電話によるお問い合わせ先＞受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

（以下略）

(８)申込取扱場所

（以下略）

大和住銀投信投資顧問株式会社
＜インターネットホームページ＞http://www.daiwasbi.co.jp/
＜お電話によるお問い合わせ先＞受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

（以下略）

＜訂正後＞

(４)発行（売出）価格

（以下略）

大和住銀投信投資顧問株式会社
＜インターネットホームページ＞https://www.daiwasbi.co.jp/
＜お電話によるお問い合わせ先＞受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

（以下略）

(８)申込取扱場所

（以下略）

大和住銀投信投資顧問株式会社
＜インターネットホームページ＞https://www.daiwasbi.co.jp/
＜お電話によるお問い合わせ先＞受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

（以下略）

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

②ファンドの基本的性格

（以下略）

＜商品分類表＞

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

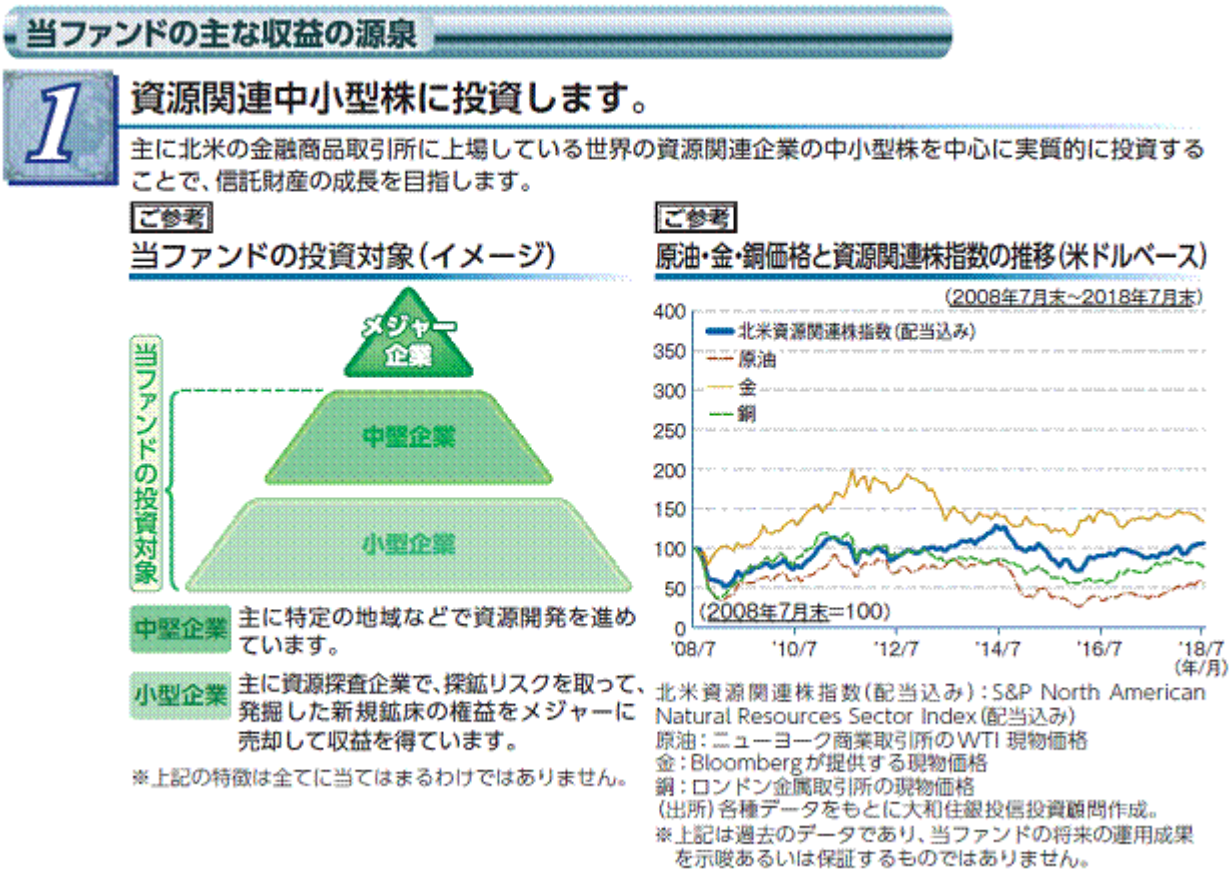
＜属性区分表＞

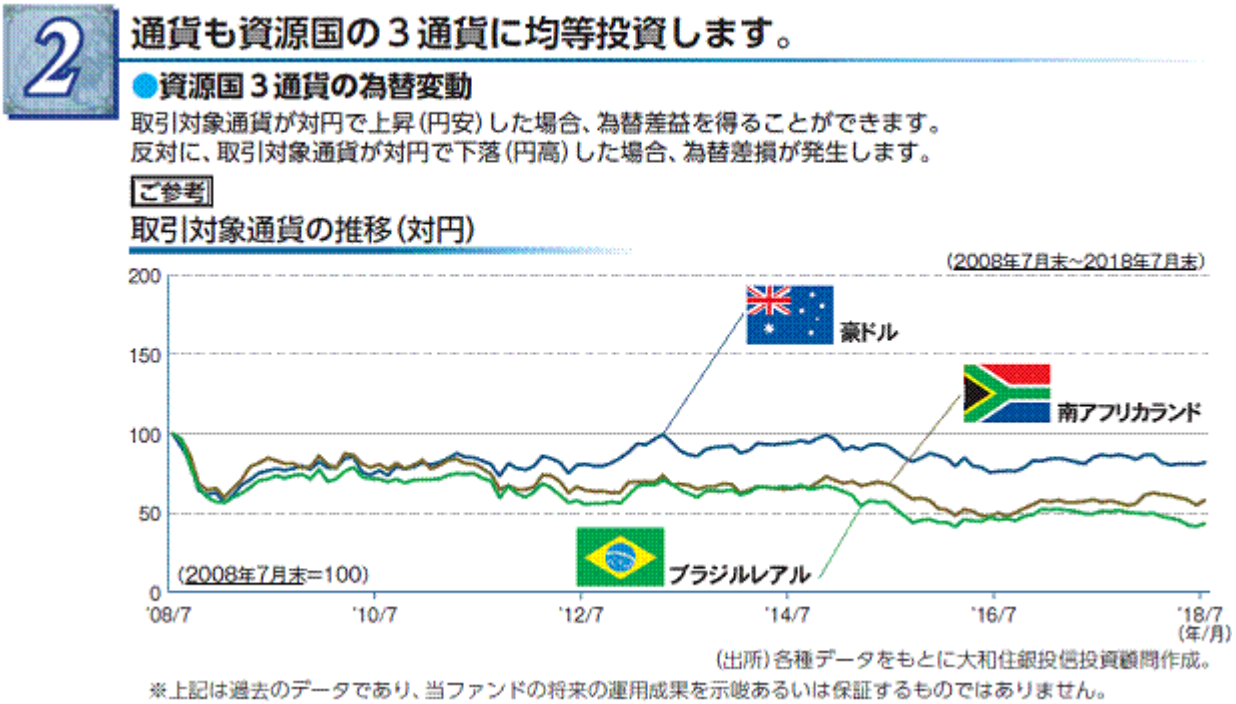
（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③ファンドの特色

（以下略）





（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況

・資本金の額　　20億円（2018年７月末現在）

・会社の沿革　　1973年６月１日　大和投資顧問株式会社設立
　　1999年２月18日　証券投資信託委託業の認可取得
　　1999年４月１日　住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・大株主の状況（2018年８月７日現在）

名称	住所	所有株式数（株）	比率（%）
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１－９－１ グラントウキョウ　ノースタワー	1,885,000	48.96
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,885,000	48.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	80,000	2.08

＜訂正後＞

（１）ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

②ファンドの基本的性格

（以下略）

＜商品分類表＞

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

＜属性区分表＞

（以下略）

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③ファンドの特色

（以下略）

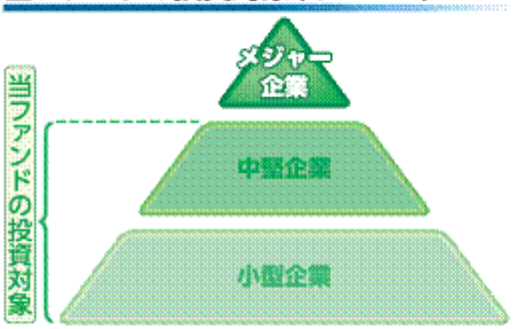
当ファンドの主な収益の源泉

1 資源関連中小型株に投資します。

主に北米の金融商品取引所に上場している世界の資源関連企業の中小型株を中心に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

ご参考

当ファンドの投資対象（イメージ）



中堅企業　主に特定の地域などで資源開発を進めています。

小型企業　主に資源探査企業で、探鉱リスクを取って、発掘した新規鉱床の権益をメジャーに売却して収益を得ています。

※上記の特徴は全てに当てはまるわけではありません。

ご参考

原油・金・銅価格と資源関連株指数の推移（米ドルベース）

北米資源関連株指数（配当込み）：S&P North American Natural Resources Sector Index（配当込み）
原油：ニューヨーク商業取引所のWTI 現物価格
金：Bloombergが提供する現物価格
銅：ロンドン金属取引所の現物価格
（出所）各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

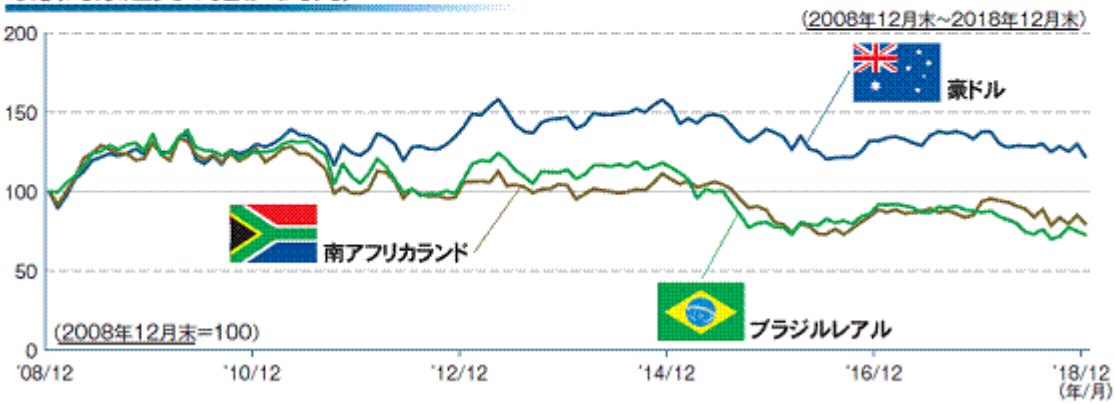
2 通貨も資源国の３通貨に均等投資します。

●資源国３通貨の為替変動

取引対象通貨が対円で上昇（円安）した場合、為替差益を得ることができます。
反対に、取引対象通貨が対円で下落（円高）した場合、為替差損が発生します。

ご参考

取引対象通貨の推移（対円）



（出所）各種データをもとに大和住銀投信投資顧問作成。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（2018年12月末現在）

・資本金の額　　20億円

・会社の沿革　　1973年６月１日　大和投資顧問株式会社設立
　　1999年２月18日　証券投資信託委託業の認可取得
　　1999年４月１日　住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数（株）	比率（%）
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１－９－１ グラントウキョウ　ノースタワー	1,885,000	48.96
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,885,000	48.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	80,000	2.08

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。投資信託証券の概要は、2018年７月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社について
＜本拠地：米国カリフォルニア州サンフランシスコ市＞
●ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、1996年に設立された米国の資産運用会社で、ウェルズ・ファーゴ銀行の100%子会社です。同社は、合併や買収を通じ投資戦略の多様化と運用規模の拡大をはかり、「マルチ・ブティック型」の運用会社として幅広い運用サービスを提供しています。

（以下略）

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、2018年７月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。投資信託証券の概要は、2018年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

ウェルズ・キャピタル・マネジメント社について
＜本拠地：米国カリフォルニア州サンフランシスコ市＞
●ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、1996年に設立された米国の資産運用会社で、Wells Fargo Asset Management Holdings, LLC の100%子会社であり、Wells Fargo & Companyの100%間接子会社です。同社は、有機的成長に加え合併や買収を通じ投資戦略の多様化をはかり、様々な顧客ニーズに対応可能な、広範なアセット・クラスにわたる幅広い運用サービスを提供しています。

（以下略）

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、2018年12月末現在で約100名です。

（以下略）

次へ

３　投資リスク

＜リスクの管理体制＞

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （６名程度）	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆リスク管理部 （17名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
◆運用審査室 （９名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

＜訂正後＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （５名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （７名程度）	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。

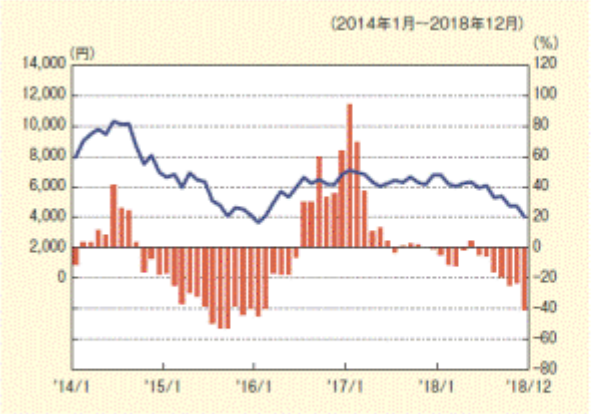
◆リスク管理部 （18名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
◆運用審査室 （９名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

＜参考情報＞

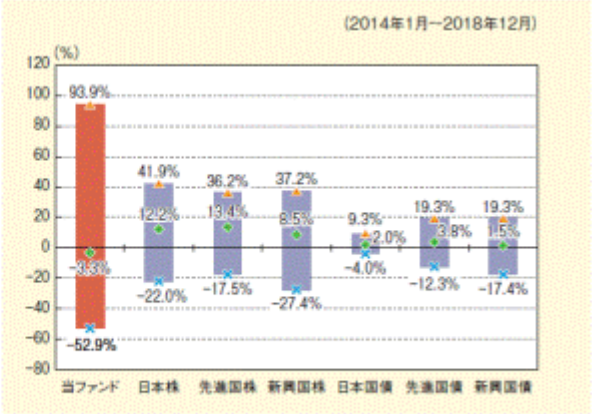
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は2018年７月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は2018年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）

（１）投資状況

（2018年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	4,075,602	0.99%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	398,097,009	96.54%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,196,230	2.47%
純資産総額		412,368,841	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（2018年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Resources Equity Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 ―	4,796,349,511	0.0859 412,006,423	0.0830 398,097,009	― ―	96.54%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	4,007,475	1.0169 4,075,602	1.0170 4,075,602	― ―	0.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	96.54%
親投資信託受益証券	0.99%
合計	97.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（2018年12月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（2018年12月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2011年６月29日）	9,652	―	1.0000	―
第１特定期間末 （2011年12月20日）	6,883	7,046	0.6749	0.6909
第２特定期間末 （2012年６月20日）	7,354	7,612	0.6713	0.6953
第３特定期間末 （2012年12月20日）	5,661	5,868	0.7410	0.7650
第４特定期間末 （2013年６月20日）	3,890	4,047	0.6820	0.7060
第５特定期間末 （2013年12月20日）	3,038	3,156	0.6939	0.7179
第６特定期間末 （2014年６月20日）	3,049	3,141	0.8685	0.8925
第７特定期間末 （2014年12月22日）	2,162	2,244	0.5684	0.5924
第８特定期間末 （2015年６月22日）	2,047	2,141	0.5039	0.5279
第９特定期間末 （2015年12月21日）	1,130	1,185	0.2993	0.3133

第10特定期間末 （2016年６月20日）	1,391	1,433	0.4105	0.4225
第11特定期間末 （2016年12月20日）	1,275	1,312	0.4340	0.4460
第12特定期間末 （2017年６月20日）	966	995	0.4099	0.4219
第13特定期間末 （2017年12月20日）	880	906	0.4172	0.4292
2017年12月末日	920	－	0.4454	－
2018年１月末日	901	－	0.4437	－
2018年２月末日	811	－	0.4029	－
2018年３月末日	777	－	0.3903	－
2018年４月末日	783	－	0.4024	－
2018年５月末日	759	－	0.4044	－
第14特定期間末 （2018年６月20日）	679	703	0.3741	0.3861
2018年６月末日	688	－	0.3786	－
2018年７月末日	682	－	0.3879	－
2018年８月末日	583	－	0.3368	－
2018年９月末日	590	－	0.3426	－
2018年10月末日	503	－	0.3026	－
2018年11月末日	495	－	0.3003	－
第15特定期間末 （2018年12月20日）	428	433	0.2625	0.2655
2018年12月末日	412	－	0.2538	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（2011年６月29日～2011年12月20日）	0.0160
第２特定期間（2011年12月21日～2012年６月20日）	0.0240
第３特定期間（2012年６月21日～2012年12月20日）	0.0240
第４特定期間（2012年12月21日～2013年６月20日）	0.0240
第５特定期間（2013年６月21日～2013年12月20日）	0.0240
第６特定期間（2013年12月21日～2014年６月20日）	0.0240
第７特定期間（2014年６月21日～2014年12月22日）	0.0240
第８特定期間（2014年12月23日～2015年６月22日）	0.0240
第９特定期間（2015年６月23日～2015年12月21日）	0.0140
第10特定期間（2015年12月22日～2016年６月20日）	0.0120
第11特定期間（2016年６月21日～2016年12月20日）	0.0120
第12特定期間（2016年12月21日～2017年６月20日）	0.0120
第13特定期間（2017年６月21日～2017年12月20日）	0.0120
第14特定期間（2017年12月21日～2018年６月20日）	0.0120
第15特定期間（2018年６月21日～2018年12月20日）	0.0030

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（2011年６月29日～2011年12月20日）	△30.9%
第２特定期間（2011年12月21日～2012年６月20日）	3.0%
第３特定期間（2012年６月21日～2012年12月20日）	14.0%
第４特定期間（2012年12月21日～2013年６月20日）	△4.7%
第５特定期間（2013年６月21日～2013年12月20日）	5.3%
第６特定期間（2013年12月21日～2014年６月20日）	28.6%
第７特定期間（2014年６月21日～2014年12月22日）	△31.8%
第８特定期間（2014年12月23日～2015年６月22日）	△7.1%
第９特定期間（2015年６月23日～2015年12月21日）	△37.8%
第10特定期間（2015年12月22日～2016年６月20日）	41.2%
第11特定期間（2016年６月21日～2016年12月20日）	8.6%
第12特定期間（2016年12月21日～2017年６月20日）	△2.8%
第13特定期間（2017年６月21日～2017年12月20日）	4.7%
第14特定期間（2017年12月21日～2018年６月20日）	△7.5%
第15特定期間（2018年６月21日～2018年12月20日）	△29.0%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（2011年６月29日～2011年12月20日）	10,733,474,328	533,581,190
第２特定期間（2011年12月21日～2012年６月20日）	1,670,974,552	916,318,415
第３特定期間（2012年６月21日～2012年12月20日）	711,553,673	4,024,666,019

第４特定期間（2012年12月21日～2013年６月20日）	908,299,589	2,846,133,400
第５特定期間（2013年６月21日～2013年12月20日）	34,080,644	1,358,431,826
第６特定期間（2013年12月21日～2014年６月20日）	17,242,009	884,853,132
第７特定期間（2014年６月21日～2014年12月22日）	710,435,417	418,740,233
第８特定期間（2014年12月23日～2015年６月22日）	468,658,797	209,331,066
第９特定期間（2015年６月23日～2015年12月21日）	62,464,177	348,672,201
第10特定期間（2015年12月22日～2016年６月20日）	76,474,884	463,795,192
第11特定期間（2016年６月21日～2016年12月20日）	174,552,012	625,223,391
第12特定期間（2016年12月21日～2017年６月20日）	82,356,253	663,429,198
第13特定期間（2017年６月21日～2017年12月20日）	26,299,985	273,712,968
第14特定期間（2017年12月21日～2018年６月20日）	16,195,290	309,325,978
第15特定期間（2018年６月21日～2018年12月20日）	5,391,601	191,466,929

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（2018年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	200,327,200	4.81%
特殊債券	日本	2,003,671,668	48.09%
社債券	日本	702,748,900	16.87%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,259,926,724	30.24%
純資産総額		4,166,674,492	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（2018年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	18 政保政策投資C 日本	特殊債券 ―	400,000,000	100.14 400,562,700	100.01 400,043,600	0.2400 2019/01/21	9.60%
2	85 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	320,000,000	101.44 324,627,200	100.88 322,841,920	1.4000 2019/07/31	7.75%
3	2 政保地方公共団 日本	特殊債券 ―	318,000,000	101.15 321,681,456	100.80 320,564,988	1.4000 2019/07/12	7.69%
4	82 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	200,000,000	100.82 201,646,000	100.79 201,591,400	1.5000 2019/06/28	4.84%
5	7 政保原賠･廃炉 日本	特殊債券 ―	120,000,000	100.05 120,064,800	100.04 120,058,680	0.0010 2019/06/21	2.88%
6	20 政保西日本道 日本	特殊債券 ―	110,000,000	101.44 111,589,500	100.87 110,965,800	1.4000 2019/07/29	2.66%
7	77 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	110,000,000	100.86 110,952,710	100.31 110,341,550	1.3000 2019/03/19	2.65%
8	80 政保道路機構 日本	特殊債券 ―	105,000,000	101.18 106,239,000	100.67 105,707,700	1.5000 2019/05/31	2.54%
9	2 大日本印刷 日本	社債券 ―	100,000,000	101.65 101,653,000	100.88 100,888,200	1.7050 2019/07/30	2.42%
10	164 オリックス 日本	社債券 ―	100,000,000	101.05 101,058,000	100.66 100,660,200	1.1460 2019/08/07	2.42%
11	8 政保地方公営機 日本	特殊債券 ―	100,000,000	101.07 101,071,000	100.64 100,643,400	1.5000 2019/05/24	2.42%
12	304 北海道電力 日本	社債券 ―	100,000,000	101.26 101,267,300	100.53 100,532,300	1.7030 2019/04/25	2.41%
13	5 政保政策投資CO 日本	特殊債券 ―	100,000,000	101.01 101,015,000	100.44 100,441,800	1.4000 2019/04/15	2.41%
14	7 政保地方公営機 日本	特殊債券 ―	100,000,000	100.92 100,920,000	100.44 100,441,800	1.4000 2019/04/15	2.41%
15	9 長谷工コ-ポ 日本	社債券 ―	100,000,000	100.41 100,419,000	100.28 100,287,600	0.4400 2019/11/05	2.41%
16	69 新日本製鐵 日本	社債券 ―	100,000,000	100.49 100,492,600	100.25 100,258,300	0.5560 2019/06/20	2.41%
17	71 共同発行地方 日本	地方債証券 ―	100,000,000	100.88 100,885,500	100.22 100,229,500	1.5100 2019/02/25	2.41%
18	10 小松製作所 日本	社債券 ―	100,000,000	100.23 100,233,200	100.12 100,129,100	0.2750 2019/06/20	2.40%

19	20-16 兵庫県公債 日本	地方債証券 ―	100,000,000	100.78 100,783,800	100.09 100,097,700	1.6000 2019/01/23	2.40%
20	37 三菱UFJリース 日本	社債券 ―	100,000,000	99.99 99,999,000	99.99 99,993,200	0.0700 2019/02/21	2.40%
21	6 政保地方公営機 日本	特殊債券 ―	10,000,000	100.34 10,034,000	100.29 10,029,030	1.3000 2019/03/15	0.24%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	48.09%
社債券	16.87%
地方債証券	4.81%
合計	69.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

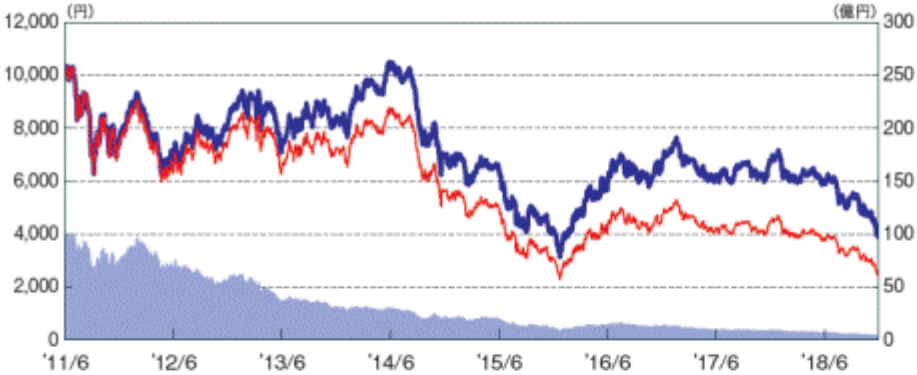
② 投資不動産物件
（2018年12月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（2018年12月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2018年12月28日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2018年12月28日）



純資産総額：右目盛
基準価額：左目盛
分配金再投資基準価額：左目盛
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

2018年 12月	5円
2018年 11月	5円
2018年 10月	5円
2018年 9月	5円
2018年 8月	5円
直近1年間累計	150円
設定来累計	2,610円

＊分配金は１万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Resources Equity Fund Class A	96.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

＊投資比率は純資産総額対比

■参考情報（上位10銘柄）

リソーシーズ・エクイティ・ファンド　クラス A

	投資銘柄	業種	投資比率
1	Randgold Resources Limited Sponsored ADR	金	7.1%
2	Navigator Holdings Ltd.	石油・ガス貯蔵・輸送	6.8%
3	Sandstorm Gold Ltd.	金	6.1%
4	Royal Gold, Inc.	金	5.8%
5	SSR Mining Inc	金	4.8%
6	Wheaton Precious Metals Corp	銀	4.0%
7	PotlatchDeltic Corporation	専門不動産投資信託	4.0%
8	VanEck Vectors Junior Gold Miners ETF	金	3.7%
9	Helmerich & Payne, Inc.	石油・ガス掘削	3.6%
10	Paramount Resources Ltd. Class A	石油・ガス探査・開発	2.8%

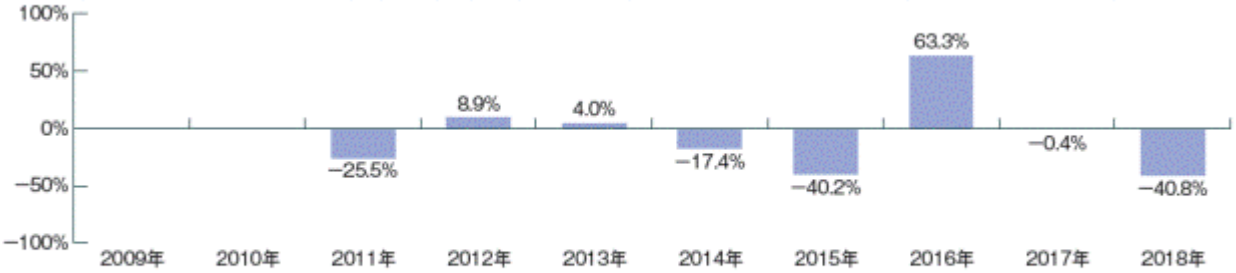
＊投資比率はリソーシーズ・エクイティ・ファンド　クラスＡの純資産総額対比

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	18 政保政策投資C	特殊債券	9.6%
2	85 政保道路機構	特殊債券	7.7%
3	2 政保地方公共団	特殊債券	7.7%
4	82 政保道路機構	特殊債券	4.8%
5	7 政保原賠・廃炉	特殊債券	2.9%
6	20 政保西日本道	特殊債券	2.7%
7	77 政保道路機構	特殊債券	2.6%
8	80 政保道路機構	特殊債券	2.5%
9	2 大日本印刷	社債券	2.4%
10	164 オリックス	社債券	2.4%

＊投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年6月29日)から年末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第２【管理及び運営】
３　資産管理等の概要
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)資産の評価

（以下略）

②基準価額は、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。
大和住銀投信投資顧問株式会社
＜インターネットホームページ＞http://www.daiwasbi.co.jp/
＜お電話によるお問い合わせ先＞受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

（以下略）

(５)その他

（以下略）

⑧運用にかかる報告等開示方法

（以下略）

ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
＜インターネットホームページ＞http://www.daiwasbi.co.jp/
ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

（以下略）

＜訂正後＞
(１)資産の評価

（以下略）

②基準価額は、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。
大和住銀投信投資顧問株式会社
＜インターネットホームページ＞https://www.daiwasbi.co.jp/
＜お電話によるお問い合わせ先＞受付窓口：（電話番号）0120-286104
受付時間：午前９時から午後５時まで（土、日、祝日除く。）

（以下略）

(５)その他

（以下略）

⑧運用にかかる報告等開示方法

（以下略）

ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
＜インターネットホームページ＞https://www.daiwasbi.co.jp/
ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

（以下略）

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成30年６月21日から平成30年12月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

1　財務諸表

株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成30年６月20日現在 金額（円）	当期 平成30年12月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	－	8,155,174
コール・ローン	18,558,411	4,187,283
投資信託受益証券	661,925,855	413,133,439
親投資信託受益証券	4,076,804	4,075,602
未収入金	－	2,209,771
流動資産合計	684,561,070	431,761,269
資産合計	684,561,070	431,761,269
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,633,694	815,386
未払解約金	1,422	2,146,690
未払受託者報酬	16,437	10,701
未払委託者報酬	1,150,754	749,846
その他未払費用	41,882	30,166
流動負債合計	4,844,189	3,752,789
負債合計	4,844,189	3,752,789
純資産の部		
元本等		
元本	1,816,847,401	1,630,772,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,137,130,520	△1,202,763,593
（分配準備積立金）	598,651,438	660,609,742
元本等合計	679,716,881	428,008,480
純資産合計	679,716,881	428,008,480
負債純資産合計	684,561,070	431,761,269

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成29年12月21日 至　平成30年６月20日 金額（円）	当期 自　平成30年６月21日 至　平成30年12月20日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	158,936,658	142,183,750
受取利息	25	50
有価証券売買等損益	△206,390,914	△318,562,967
営業収益合計	△47,454,231	△176,379,167
営業費用		

支払利息	4,330	5,437
受託者報酬	110,271	79,346
委託者報酬	7,721,683	5,557,778
その他費用	41,982	30,519
営業費用合計	7,878,266	5,673,080
営業利益又は営業損失（△）	△55,332,497	△182,052,247
経常利益又は経常損失（△）	△55,332,497	△182,052,247
当期純利益又は当期純損失（△）	△55,332,497	△182,052,247
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	625,888	△72,105
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,229,767,217	△1,137,130,520
剰余金増加額又は欠損金減少額	181,484,436	125,003,554
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	181,484,436	125,003,554
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,487,802	3,536,631
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,487,802	3,536,631
分配金	23,401,552	5,119,854
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,137,130,520	△1,202,763,593

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成30年６月21日 至　平成30年12月20日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成30年６月20日現在	当期 平成30年12月20日現在
１．元本状況		
期首元本額	2,109,978,089円	1,816,847,401円
期中追加設定元本額	16,195,290円	5,391,601円
期中一部解約元本額	309,325,978円	191,466,929円
２．受益権の総数	1,816,847,401口	1,630,772,073口
３．元本の欠損		
	1,137,130,520円	1,202,763,593円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成29年12月21日
至　平成30年６月20日

分配金の計算過程
第77期計算期間末（平成30年１月22日）に、投資信託約款に基づき計算した679,322,745円　（１万口当たり3,329.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,080,734円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,396,472円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	112,597,158円
分配準備積立金	541,329,115円
分配可能額	679,322,745円
（１万口当たり分配可能額）	(3,329.41円)
収益分配金	4,080,734円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第78期計算期間末（平成30年２月20日）に、投資信託約款に基づき計算した690,838,723円　（１万口当たり3,431.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,026,144円　（１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,629,676円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	111,708,466円
分配準備積立金	554,500,581円
分配可能額	690,838,723円
（１万口当たり分配可能額）	(3,431.76円)
収益分配金	4,026,144円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

当期
自　平成30年６月21日
至　平成30年12月20日

分配金の計算過程
第83期計算期間末（平成30年７月20日）に、投資信託約款に基づき計算した722,643,059円　（１万口当たり4,011.72円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い900,664円　（１万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	26,012,884円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	103,671,139円
分配準備積立金	592,959,036円
分配可能額	722,643,059円
（１万口当たり分配可能額）	(4,011.72円)
収益分配金	900,664円
（１万口当たり収益分配金）	(5円)

第84期計算期間末（平成30年８月20日）に、投資信託約款に基づき計算した728,461,074円　（１万口当たり4,156.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い876,230円　（１万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	26,298,360円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	101,034,182円
分配準備積立金	601,128,532円
分配可能額	728,461,074円
（１万口当たり分配可能額）	(4,156.79円)
収益分配金	876,230円
（１万口当たり収益分配金）	(5円)

第79期計算期間末（平成30年３月20日）に、投資信託約款に基づき計算した704,691,438円 （１万口当たり3,539.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,982,216円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,372,341円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	111,058,147円
分配準備積立金	568,260,950円
分配可能額	704,691,438円
（１万口当たり分配可能額）	(3,539.19円)
収益分配金	3,982,216円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第80期計算期間末（平成30年４月20日）に、投資信託約款に基づき計算した713,671,404円 （１万口当たり3,653.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,906,442円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	26,294,929円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	110,368,568円
分配準備積立金	577,007,907円
分配可能額	713,671,404円
（１万口当たり分配可能額）	(3,653.82円)
収益分配金	3,906,442円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第81期計算期間末（平成30年５月21日）に、投資信託約款に基づき計算した710,760,151円 （１万口当たり3,768.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,772,322円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,353,850円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	107,411,110円
分配準備積立金	577,995,191円
分配可能額	710,760,151円
（１万口当たり分配可能額）	(3,768.29円)
収益分配金	3,772,322円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第82期計算期間末（平成30年６月20日）に、投資信託約款に基づき計算した706,265,401円 （１万口当たり3,887.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,633,694円 （１万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,258,621円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	103,980,269円
分配準備積立金	577,026,511円
分配可能額	706,265,401円
（１万口当たり分配可能額）	(3,887.31円)
収益分配金	3,633,694円
（１万口当たり収益分配金）	(20円)

第85期計算期間末（平成30年９月20日）に、投資信託約款に基づき計算した745,890,842円 （１万口当たり4,309.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い865,411円 （１万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	27,290,352円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	100,006,528円
分配準備積立金	618,593,962円
分配可能額	745,890,842円
（１万口当たり分配可能額）	(4,309.46円)
収益分配金	865,411円
（１万口当たり収益分配金）	(5円)

第86期計算期間末（平成30年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した746,586,798円 （１万口当たり4,472.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い834,627円 （１万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	28,064,012円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	96,668,247円
分配準備積立金	621,854,539円
分配可能額	746,586,798円
（１万口当たり分配可能額）	(4,472.58円)
収益分配金	834,627円
（１万口当たり収益分配金）	(5円)

第87期計算期間末（平成30年11月20日）に、投資信託約款に基づき計算した768,703,694円 （１万口当たり4,644.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い827,536円 （１万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	29,287,539円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	96,057,128円
分配準備積立金	643,359,027円
分配可能額	768,703,694円
（１万口当たり分配可能額）	(4,644.53円)
収益分配金	827,536円
（１万口当たり収益分配金）	(5円)

第88期計算期間末（平成30年12月20日）に、投資信託約款に基づき計算した756,602,872円 （１万口当たり4,639.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い815,386円 （１万口当たり5円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	95,177,744円
分配準備積立金	661,425,128円
分配可能額	756,602,872円
（１万口当たり分配可能額）	(4,639.54円)
収益分配金	815,386円
（１万口当たり収益分配金）	(5円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成30年６月21日 至　平成30年12月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年12月20日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成30年６月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	―
投資信託受益証券	△84,930,712
合計	△84,930,712

当期（平成30年12月20日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△400
投資信託受益証券	△72,142,047
合計	△72,142,447

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成30年６月20日現在）
該当事項はありません。

当期（平成30年12月20日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成30年６月21日　至　平成30年12月20日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成30年６月20日現在	当期 平成30年12月20日現在
１口当たり純資産額 0.3741円 「１口＝１円（10,000口＝3,741円）」	１口当たり純資産額 0.2625円 「１口＝１円（10,000口＝2,625円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Resources Equity Fund Class A	4,809,469,609	413,133,439	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,007,475	4,075,602	
合計　２銘柄			4,813,477,084	417,209,041	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成30年６月20日現在 金額（円）	平成30年12月20日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	―	762,969,436
コール・ローン	1,455,110,212	391,747,554
地方債証券	302,365,800	200,403,500
特殊債券	1,863,677,198	2,004,213,310
社債券	603,571,900	802,913,300
未収利息	7,131,401	8,277,061
前払費用	2,770,360	2,006,401
流動資産合計	4,234,626,871	4,172,530,562
資産合計	4,234,626,871	4,172,530,562
負債の部		
流動負債		
未払金	90,170,100	―
未払解約金	8,576,493	6,354,418
その他未払費用	5,650	8,914
流動負債合計	98,752,243	6,363,332
負債合計	98,752,243	6,363,332
純資産の部		
元本等		
元本	4,065,736,401	4,096,378,203
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	70,138,227	69,789,027
元本等合計	4,135,874,628	4,166,167,230
純資産合計	4,135,874,628	4,166,167,230
負債純資産合計	4,234,626,871	4,172,530,562

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成30年６月21日 至　平成30年12月20日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年６月20日現在	平成30年12月20日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,256,777,520円	4,065,736,401円
期中追加設定元本額	3,098,394,643円	2,409,955,794円
期中一部解約元本額	2,289,435,762円	2,379,313,992円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・G-REIT	63,420,978円	68,282,153円
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	250,884,485円	270,966,175円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	79,540,782円	87,844,595円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	38,561,044円	42,771,374円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	23,064,369円	24,892,279円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	105,206,009円	114,712,038円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	78,000,262円	85,357,279円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	47,025,377円	51,344,736円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	138,037,209円	153,338,776円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	32,164,992円	37,125,860円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	924,039,149円	994,073,644円
ＤＣ日本国債プラス	623,733,977円	926,235,128円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	78,586,665円	61,251,367円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	274,480,114円	213,081,359円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	12,808,854円	10,377,603円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	414,434,615円	338,010,417円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	10,880,323円	8,270,583円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	214,419,287円	93,351,330円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	270,555,655円	245,530,695円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	170,621,269円	57,580,916円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	3,401,783円	3,049,465円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,253,321円	1,818,259円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,256,255円	1,682,960円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,188,955円	1,722,890円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	1,388,021円	872,481円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	5,883,472円	5,603,716円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,101,914円	38,100,822円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	26,657,321円	25,117,593円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,924,342円	1,760,540円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	1,043,147円	4,843,740円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	4,007,475円	4,007,475円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円

日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円
日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	8,717,833円	5,091,787円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	459,316円	426,329円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	5,082,458円	3,976,466円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
合計	4,065,736,401円	4,096,378,203円
２．受益権の総数	4,065,736,401口	4,096,378,203口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成30年６月21日 至　平成30年12月20日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年12月20日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成30年６月20日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△841,200
特　殊　債　券	△7,978,082
社　　債　　券	△859,100
合計	△9,678,382

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年７月26日から平成30年６月20日まで）を指しております。

（平成30年12月20日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△1,265,800
特　殊　債　券	△6,190,056
社　　債　　券	△3,199,100
合計	△10,654,956

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年７月26日から平成30年12月20日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成30年６月20日現在）
該当事項はありません。

（平成30年12月20日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成30年６月21日　至　平成30年12月20日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成30年６月20日現在	平成30年12月20日現在
１口当たり純資産額 1.0173円 「１口＝１円（10,000口＝10,173円）」	１口当たり純資産額 1.0170円 「１口＝１円（10,000口＝10,170円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	20-16 兵庫県公債	100,000,000	100,136,500	
	地方債証券	71 共同発行地方	100,000,000	100,267,000	
	特殊債券	7 政保原賠･廃炉	120,000,000	120,062,520	
	特殊債券	5 政保政策投資CO	100,000,000	100,477,100	
	特殊債券	18 政保政策投資C	400,000,000	400,079,600	
	特殊債券	77 政保道路機構	110,000,000	110,370,920	
	特殊債券	80 政保道路機構	105,000,000	105,753,480	
	特殊債券	82 政保道路機構	200,000,000	201,675,400	
	特殊債券	85 政保道路機構	320,000,000	322,935,680	
	特殊債券	6 政保地方公営機	10,000,000	10,032,720	
	特殊債券	7 政保地方公営機	100,000,000	100,477,100	
	特殊債券	8 政保地方公営機	100,000,000	100,687,400	
	特殊債券	2 政保地方公共団	318,000,000	320,663,250	
	特殊債券	20 政保西日本道	110,000,000	110,998,140	
	社債券	9 長谷工コ-ポ	100,000,000	100,251,700	
	社債券	69 新日本製鐵	100,000,000	100,280,700	
	社債券	10 小松製作所	100,000,000	100,141,600	
	社債券	2 大日本印刷	100,000,000	100,927,600	
	社債券	164 オリックス	100,000,000	100,698,800	
	社債券	37 三菱UFJリース	100,000,000	100,000,800	
	社債券	7 西日本旅客鉄道	100,000,000	100,025,000	
	社債券	304 北海道電力	100,000,000	100,587,100	
合計　22銘柄			2,993,000,000	3,007,530,110	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「Resources Equity Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。
※なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2017年12月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。
以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Resources Equity Fund」の2017年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2017年12月31日現在 （単位：円）
資産の部	
有価証券（公正価値）(取得原価　909,622,772円)	874,232,079
外貨建現金（公正価値）（取得原価 3,776円）	3,769
外国為替予約取引に係る評価益	35,095,549
未収入金:	
配当金	241,011
その他資産	823,589
資産　合計	**910,395,997**
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	6,918,544
カストディアンに対する負債	183
未払金:	
受益証券買戻分	2,077,387
専門家報酬	6,541,884
管理会社報酬	1,156,855
カストディーフィー	810,948
登録費用	125,751
為替管理報酬	25,367
負債　合計	**17,656,919**
純資産	**892,739,078**
Class A - Resources Currency Basket Class	**892,739,078**
発行済み受益証券	
Class A - Resources Currency Basket Class	4,032,736,961
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - Resources Currency Basket Class	0.2214

損益計算書（2017年12月31日に終了した年度） **（単位：円）**

収益	
受取配当金（源泉税 1,699,660円控除後）	6,394,914
その他収益	149,723
収益　合計	**6,544,637**
費用	
管理会社報酬	4,486,593
専門家報酬	3,477,367
カストディーフィー	3,256,294
受託会社報酬	1,355,538
登録費用	438,293
名義書換代理人報酬	432,870
為替管理報酬	102,626
その他費用	751
費用　合計	**13,550,332**
純損失	(7,005,695)
実現及び未実現（損）益:	
実現（損）益:	
有価証券	31,145,238
外国為替取引及び外国為替予約取引	84,673,587
実現益　合計	**115,818,825**
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(93,486,584)
外国為替取引及び外国為替予約取引	21,681,763
未実現損の変動　合計	**(71,804,821)**
実現及び未実現益　合計	**44,014,004**
運用による純資産の増加額	**37,008,309**

純資産変動計算書　（2017年12月31日に終了した年度）

運用による純資産の増（減）額	
純損失	(7,005,695)
実現益	115,818,825
未実現損の変動	(71,804,821)
運用による純資産の増加額	37,008,309
受益者への分配額	(312,051,098)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(145,810,574)

純資産の減少額	(420,853,363)

純資産	
期首	1,313,592,441
期末	892,739,078

前へ　次へ

有価証券明細表　（2017年12月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (91.0%)	（単位：円）
	バミューダ (0.9%)	
	TRANSPORTATION (0.9%)	
52,910	Teekay Tankers, Ltd. Class A	8,344,436
	バミューダ　計 (取得原価17,140,695円)	8,344,436
	カナダ (37.4%)	
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (0.3%)	
2,740	Bird Construction, Inc.	2,408,049
	MINING (32.7%)	
3,237	Agnico-Eagle Mines, Ltd.	16,839,446
52,920	Eldorado Gold Corp.	8,524,856
650	Franco-Nevada Corp.	5,854,139
4,350	Goldcorp, Inc.	6,257,651
87,450	Guyana Goldfields, Inc.	39,853,201
28,140	IAMGOLD Corp.	18,480,930
2,170	Lucara Diamond Corp.	547,569
165,030	Nevsun Resources, Ltd.	45,361,135
46,600	Novagold Resources, Inc.	20,630,495
119,914	Sandstorm Gold, Ltd.	67,406,475
24,402	SSR Mining, Inc.	24,162,701
15,217	Wheaton Precious Metals Corp.	37,935,135
		291,853,733
	OIL & GAS (4.4%)	
3,330	Canadian Natural Resources, Ltd.	13,399,447
7,920	Encana Corp.	11,892,866
7,877	Paramount Resources Ltd. Class A	13,890,838
		39,183,151

	カナダ　計（取得原価281,482,759円）	333,444,933
	ジャージー（8.0%）	
	MINING（8.0%）	
6,420	Randgold Resources, Ltd. - ADR	71,518,531
	ジャージー　計（取得原価61,712,989円）	71,518,531
	イギリス（4.0%）	
	TRANSPORTATION（4.0%）	
32,470	Navigator Holdings, Ltd.	36,028,792
	イギリス　計（取得原価38,570,343円）	36,028,792
	アメリカ（40.7%）	
	ENGINEERING & CONSTRUCTION（2.4%）	
270	MYR Group, Inc.	1,086,746
6,740	Primoris Services Corp.	20,644,306
		21,731,052
	FOREST PRODUCTS & PAPER（3.8%）	
3,295	Deltic Timber Corp.	33,981,688
	IRON/STEEL（2.0%）	
4,160	Ryerson Holding Corp.	4,873,689
3,130	Schnitzer Steel Industries, Inc. Class A	11,811,915
160	Steel Dynamics, Inc.	777,375
		17,462,979
	METAL FABRICATE/HARDWARE（2.6%）	
2,520	Haynes International, Inc.	9,098,290
5,120	Mueller Water Products, Inc. Class A	7,226,903
1,250	Olympic Steel, Inc.	3,026,061

2,020	TimkenSteel Corp.	3,456,530
		22,807,784
	MINING (7.9%)	
1,630	Newmont Mining Corp.	6,889,403
5,105	Royal Gold, Inc.	47,225,424
5,630	Smart Sand, Inc.	5,492,341
20,780	Tahoe Resources, Inc.	11,212,753
		70,819,921

株数	銘柄名	純資産比率（%）	公正価値
	普通株式 (91.0%) (続き)		（単位：円）
	アメリカ (40.7%) (続き)		
	OIL & GAS (17.4%)		
2,500	Devon Energy Corp.		11,659,275
880	EQT Corp.		5,642,593
1,510	Helmerich & Payne, Inc.		10,995,361
2,990	Noble Energy, Inc.		9,815,036
17,770	Oasis Petroleum, Inc.		16,835,058
57,292	Parker Drilling Co.		6,453,944
4,330	PDC Energy, Inc.		25,139,897
9,200	Range Resources Corp.		17,680,642
970	Rowan Cos PLC Class A		1,711,176
42,553	Sanchez Energy Corp.		25,453,991
25,080	SRC Energy, Inc.		24,099,484
			155,486,457
	OIL & GAS SERVICES (3.1%)		
6,210	CARBO Ceramics, Inc.		7,121,485
3,970	Helix Energy Solutions Group, Inc.		3,372,042
4,640	Matrix Service Co.		9,303,989
8,225	Newpark Resources, Inc.		7,968,297
			27,765,813
	REITS (1.5%)		
2,310	Potlatch Corp.		12,985,052

		アメリカ　計（取得原価441,006,927円）		363,040,746
		普通株式　計（取得原価839,913,713円）		812,377,438
	–			–
		上場投資信託受益証券（6.7%）		
		アメリカ（6.7%）		
	15,551	VanEck Vectors Junior Gold Miners ETF		59,789,620
		アメリカ　計		59,789,620
		上場投資信託受益証券（取得原価67,640,279円）		59,789,620
	額面	短期投資（0.2%）		
		ケイマン諸島(0.2%)		
		定期預金（0.2%）		
USD	18,331	Brown Brothers Harriman & Co. 0.92% due 01/02/18		2,065,021
		ケイマン諸島　計（取得原価2,068,780円）		2,065,021
		短期投資　計（取得原価2,068,780円）		2,065,021
		有価証券　計（取得原価909,622,772円）	97.9%	874,232,079
		現金及びその他資産（負債控除後）	2.1	18,506,999
		純資産	100.0%	892,739,078

Class A-Resources Currency Basket Class の外国為替予約取引（2017年12月31日現在）

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価(損)益

							\		\
AUD	Citibank N.A.	3,404,550	01/30/2018	USD	2,588,442	\ 8,390,317	-		8,390,317
BRL	Citibank N.A.	8,377,420	01/30/2018	USD	2,578,403		-	(6,918,544)	(6,918,544)
ZAR	Citibank N.A.	34,939,924	01/30/2018	USD	2,573,554	26,705,232		-	26,705,232
							\		\
						\ 35,095,549		(6,918,544)	28,177,005

–

通貨:

AUD-オーストラリアドル

BRL-ブラジルレアル

USD-米ドル

ZAR-南アフリカランド

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

	取引先	デリバティブ資産の評価	デリバティブ負債の評価	担保受入	担保差入	純額*
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	Citibank N.A.	\ 35,095,549	\(6,918,544)	\ —	\ —	\ 28,177,005
計		**\ 35,095,549**	**\(6,918,544)**	**\ —**	**\ —**	**\ 28,177,005**

*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

前へ　次へ

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年12月31日現在

重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2017年1月1日から2017年12月31日を反映したものである。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A)　受益証券の純資産額の決定

1受益証券あたりの純資産額は、本ファンドの純資産額（純資産額とは、本ファンドの総資産から未払費用を含む負債の全額をひいたものである。）を受益権総数で割ることによって計算される。本ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨークの証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がその時々によって決定する日の終了時に計算される。なお、1受益証券あたりの純資産額は、小数点以下４位までとなるよう調整される。

日本円以外の通貨建ての資産の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートを用いて円換算される。結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

(B)　有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考える方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

＜公正価値測定＞

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル１）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル３）である。当該指針は、公正価値の分類に次の３レベルを設定している。

・レベル１：　活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。

・レベル２：　資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えは、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。

・レベル３：　観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

＜投資＞

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル１に分類される投資には、通常、上場株式やREIT、ETF、定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル２に分類される。これらには、投資適格社債及びソブリン債が含まれている。レベル２の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

レベル３に分類される金融資産は、取引頻度が低いため、観察不可能なインプットしか有しないことが顕著である。レベル３の金融資産には、プライベートエクイティーや一部の社債が含まれる。

内在的な評価価格の不確実性から、財務諸表に記載されている価値と、当該資産を売却することで得られる金額は大きく乖離する可能性がある。

＜デリバティブ取引＞

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の投資に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させたり、損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象投資の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、本ファンドがその取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル１またはレベル２に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引のような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル２に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引はレベル３に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価には、一部のレベル１またはレベル２のインプットが利用されることがあるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

次の表は、2017年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値のレベル別に表示したものである。*

投資	（未調整）活発な市場における同一の投資に係る公表価格 (Level 1)	重要なその他の観察可能なインプット (Level 2)	重要な観察不可能なインプット (Level 3)	2017年12月31日時点での公正価値
株式				
Engineering & Construction	\ 24,139,101	\ –	\ –	\ 24,139,101
Exchange-Traded Fund	59,789,620	–	–	59,789,620
Forest Products & Paper	33,981,688	–	–	33,981,688
Iron/Steel	17,462,979	–	–	17,462,979
Metal Fabricate/Hardware	22,807,784	–	–	22,807,784

Mining	434,192,185	–	–	434,192,185
Oil & Gas	194,669,608	–	–	194,669,608
Oil & Gas Services	27,765,813	–	–	27,765,813
REITS	12,985,052	–	–	12,985,052
Transportation	44,373,228	–	–	44,373,228
短期投資				
Time Deposits	2,065,021	–	–	2,065,021
有価証券　計	**\874,232,079**	**\ –**	**\ –**	**\874,232,079**

金融デリバティブ取引**

資産

外国為替予約取引	\ –	\ 35,095,549	\ –	\ 35,095,549

負債

外国為替予約取引	\ –	\ (6,918,544)	\ –	\ (6,918,544)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2017年12月31日に終了した年度において、レベル1、レベル２及びレベル３間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、各年度末にそれぞれのレベルに振り替えられる。2017年12月31日現在、レベル３のインプットで評価された有価証券はなかった。

(C)　有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却／発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は分配落ち日に計上される。分配落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる分配金は、本ファンドが相当な注意を払い分配落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は、返戻が不確実な外国税が控除された実額で計上される。

(D)　分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月15日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2017年12月31日に終了した年度に係る収益からの分配及び再投資額は312,051,098円であった。

(E)　現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F)　外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2017年12月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G)　デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財務状況、業績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引を主にトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、本ファンドのデリバティブ取引の公正価値をリスクごとに分類したものの要約である。

2017年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所		外国為替リスク*
デリバティブ資産		
外国為替予約取引に係る評価益	\	35,095,549
デリバティブ負債		
外国為替予約取引に係る評価損	\	(6,918,544)

*外国為替予約取引のグロス額は、貸借対照表で外国為替予約取引の未実現損益として掲載されている。

2017年12月31日に終了した年度における損益計算書におけるデリバティブ取引の影響
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所		外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
外国為替予約取引に係る実現益	\	89,049,870
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引に係る未実現益の変動額	\	21,940,035

2017年12月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本は、およそ以下の通りである。
ファンドレベル*：　4,549,683円
Class　A　：1,029,336,318円

*全てのクラスを対象とした外国為替予約取引。当該年度中の存続期間は4ヶ月間のみ。

ファンドは、特定の取引相手方と随時締結される、店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約のマスター・ネッティング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって分別保管され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表に計上される。ファンドで受け入れた、または差し入れた現金担保がある場合は、貸借対照表で開示される。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準未満まで減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択することができ、この場合期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

(H)　定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。

(I)　カストディアンに対する負債

貸借対照表に計上されているカストディアンに対する負債は、外国通貨あるいは現金の債務を含んでいる。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（2018年12月末現在）

株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	412,544,427	円
Ⅱ　負債総額	175,586	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	412,368,841	円
Ⅳ　発行済数量	1,624,936,823	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.2538	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

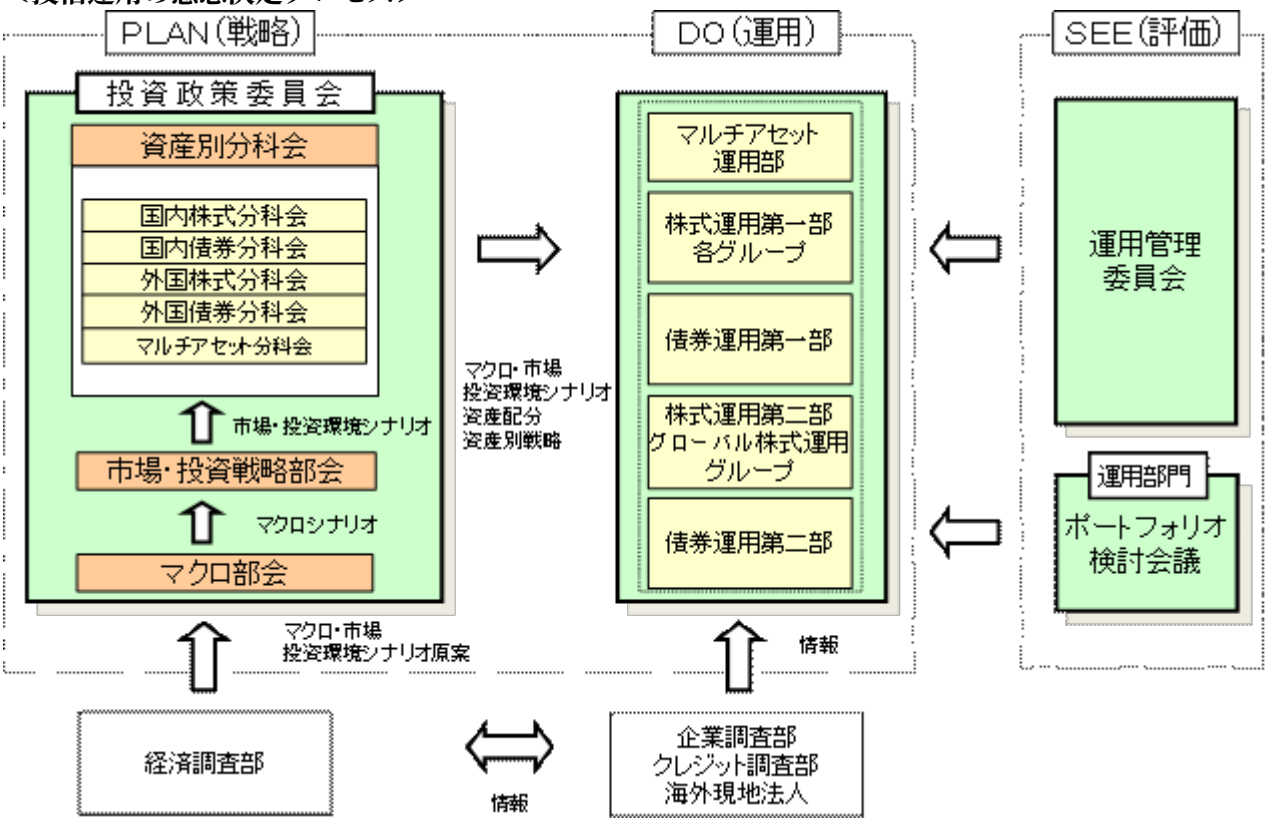
Ⅰ　資産総額	4,175,694,005	円
Ⅱ　負債総額	9,019,513	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,166,674,492	円
Ⅳ　発行済数量	4,096,974,096	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0170	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
資本金の額：20億円（2018年12月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年４月１日付で、大和投資顧問株式会社

と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年12月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、397本であり、その純資産総額は、約3,189,292百万円です（なお、親投資信託120本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

	本　数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	301	2,867,526
単位型株式投資信託	21	61,775
追加型公社債投資信託	―	―
単位型公社債投資信託	75	259,990
合計	397	3,189,292

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表及び、第47期中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（１）貸借対照表　　（単位：千円）

		第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		21,770,643	21,360,895
前払費用		206,930	204,460
未収入金		7,453	12,823
未収委託者報酬		3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬		912,489	1,198,432
未収収益		50,722	41,310
繰延税金資産		447,651	504,497
その他		428	7,553
流動資産計		26,687,885	26,693,285
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	110,298	75,557
器具備品	※1	66,464	122,169
土地		710	710
リース資産	※1	10,562	7,275
有形固定資産計		188,035	205,712
無形固定資産			
ソフトウエア		96,732	73,887
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		109,439	86,593
投資その他の資産			
投資有価証券		6,783,747	10,257,600
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,546	1,170
長期差入保証金		511,637	534,699
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		523,217	536,754
その他		192	―
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		8,838,366	12,348,249
固定資産計		9,135,840	12,640,555

資産合計	35,823,726	39,333,840

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	－
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127

給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	―
為替差益	123	―
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	―	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	△78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

（3）株主資本等変動計算書

第45期　（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期　（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						△2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	△2,413,950	△2,413,950			△2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　454,117千円 器具備品　272,531千円 リース資産　10,688千円 2.保証債務 被保証者　従業員 被保証債務の内容　住宅ローン 金額　940千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　465,964千円 器具備品　266,621千円 リース資産　8,719千円 2.保証債務 －

（株主資本等変動計算書関係）

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	利益剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,770,643	21,770,643	－
（2）未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	－
（3）未収運用受託報酬	912,489	912,489	－
（4）未収入金	7,453	7,453	－
（5）投資有価証券			

その他有価証券	6,732,611	6,732,611	―
資産計	32,714,763	32,714,763	―
（1）未払手数料	1,419,878	1,419,878	―
（2）未払費用（*）	891,704	891,704	―
負債計	2,311,583	2,311,583	―

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第46期（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,360,895	21,360,895	―
（2）未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	―
（3）未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	―
（4）未収入金	12,823	12,823	―
（5）投資有価証券			
その他有価証券	10,206,465	10,206,465	―
資産計	36,141,929	36,141,929	―
（1）未払手数料	1,434,393	1,434,393	―
（2）未払費用（*）	959,074	959,074	―
負債計	2,393,468	2,393,468	―

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第45期（平成29年3月31日）	第46期（平成30年3月31日）
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
（3）長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期（平成29年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	21,770,643	―	―	―
未収委託者報酬	3,291,565	―	―	―
未収運用受託報酬	912,489	―	―	―
未収入金	7,453	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	2,222,381	467,133	―
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	―

第46期（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	―	―	―
未収委託者報酬	3,363,312	―	―	―
未収運用受託報酬	1,198,432	―	―	―
未収入金	12,823	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	―
合計	27,858,863	373,466	657,576	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	△122,257
小計	2,850,146	2,972,404	△122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	△166,093
小計	7,683,969	7,850,063	△166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	△213,264	△105,520
その他	―	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）

積立型制度の退職給付債務	―	―
年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第45期　149,442千円　　第46期　147,235千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	△5,496	―
繰延税金負債合計	△5,496	―
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	△ 78,546	△ 78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 16,734	△ 24,367
繰延税金負債合計	△ 16,734	△ 24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）
セグメント情報
1．報告セグメントの概要
当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2．地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第46期（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）
1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2．地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自 平成29年4月1日　至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）	第46期 （自　平成29年4月1日 至　平成30年3月31日）
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

前へ　次へ

（１）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成30年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,749,227
前払費用		220,062
未収入金		134,890
未収委託者報酬		3,199,531
未収運用受託報酬		1,318,844
未収収益		40,355
その他		3,640
流動資産計		23,666,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	※１	304,462
器具備品	※１	106,510
土地		710
リース資産	※１	9,904
有形固定資産計		421,586
無形固定資産		103,187
投資その他の資産		
投資有価証券		11,160,853
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,123
長期差入保証金		534,276
出資金		82,660
繰延税金資産		841,341
その他		945
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		13,556,564
固定資産計		14,081,338
資産合計		37,747,889

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成30年9月30日）
負債の部	

流動負債	
リース債務	3,727
未払金	66,584
未払手数料	1,372,290
未払費用	1,215,524
未払法人税等	754,735
未払消費税等	145,434
前受収益	43,935
賞与引当金	566,800
役員賞与引当金	36,000
その他	22,639
流動負債計	4,227,672
固定負債	
リース債務	6,965
退職給付引当金	1,574,978
役員退職慰労引当金	100,760
資産除去債務	248,260
固定負債計	1,930,965
負債合計	6,158,637

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成30年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	27,961,448
利益剰余金合計	29,405,179
株主資本合計	31,561,448
評価・換算差額等	

その他有価証券評価差額金	27,803
評価・換算差額等合計	27,803
純資産合計	31,589,252
負債純資産合計	37,747,889

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		12,879,465
運用受託報酬		2,302,085
その他営業収益		34,382
営業収益計		15,215,933
営業費用		8,779,487
一般管理費	※１	3,616,813
営業利益		2,819,632
営業外収益		
受取配当金		14,987
受取利息		89
投資有価証券売却益		4,775
雑収入		635
営業外収益計		20,488
営業外費用		
投資有価証券売却損		4,300
為替差損		224
その他		389
営業外費用計		4,914
経常利益		2,835,206
特別損失	※２	21,700
税引前中間純利益		2,813,506
法人税、住民税及び事業税		678,594
法人税等調整額		212,006
法人税等合計		890,600
中間純利益		1,922,905

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,348,500
中間純利益						1,922,905
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△425,594
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,961,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,348,500	△2,348,500			△2,348,500
中間純利益	1,922,905	1,922,905			1,922,905
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△27,409	△27,409	△27,409
当中間期変動額合計	△425,594	△425,594	△27,409	△27,409	△453,003
当中間期末残高	29,405,179	31,561,448	27,803	27,803	31,589,252

注記事項

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物2年～30年、器具備品4年～15年 （会計上の見積りの変更） 当中間会計期間において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「ＳＭＡＭ」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,226千円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

当社とＳＭＡＭとの間での合併契約の締結について

当社は、平成30年9月27日開催の当社取締役会において、当社とＳＭＡＭとの間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年9月28日付で締結しました。また、平成30年10月31日に当社臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ております。

１．企業結合の概要

(1)吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社の名称　三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容　投資運用業、投資助言・代理業等
吸収合併消滅会社の名称　大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容　投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日（予定）

(4)企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、ＳＭＡＭを存続会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日)の考え方に基づき、ＳＭＡＭを取得企業としております。

２．合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1)合併比率

当社の普通株式1株に対し、ＳＭＡＭの普通株式4.2156株を割当て交付いたします。

(2)合併比率の算定方法

当社はＰｗＣアドバイザリー合同会社を、ＳＭＡＭはＥＹトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付株式数

普通株式：16,230,060株

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	781,783千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成30年4月1日　至 平成30年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	40,478千円 16,211千円
※２．特別損失	合併関連費用 合併関連費用は、当社とＳＭＡＭとの合併に関する業務委託費用等であります。	21,700千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成30年4月1日　至 平成30年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

2．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,749,227	18,749,227	－
(2) 未収委託者報酬	3,199,531	3,199,531	－
(3) 未収運用受託報酬	1,318,844	1,318,844	－
(4) 未収入金	134,890	134,890	－
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	11,109,717	11,109,717	－
(6) 長期差入保証金	519,765	519,765	
資産計	35,031,976	35,031,976	－
(1) 未払手数料	1,372,290	1,372,290	－
(2) 未払費用　※	878,527	878,527	－
負債計	2,250,818	2,250,818	－

（※）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び (4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	14,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	5,053,937	4,797,266	256,671
小計	5,053,937	4,797,266	256,671
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	6,055,780	6,272,376	△216,596
小計	6,055,780	6,272,376	△216,596
合計	11,109,717	11,069,643	40,074

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成30年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　平成30年4月1日 至　平成30年9月30日）
期首残高	―
見積りの変更による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、当中間会計期間において、新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、使用見込期間を当該契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	12,879,465	2,302,085	34,382	15,215,933

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) １株当たり純資産額	8,205円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	31,589,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	31,589,252
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	499円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,922,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年４月１日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社となる予定です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（2018年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2018年９月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成31年1月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤　栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている株式＆通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)の平成30年6月21日から平成30年12月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式＆通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)の平成30年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年６月５日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年５月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月３日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　栄　裕　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年４月１日から平成30年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項
　追加情報に記載されているとおり、会社は、平成30年９月27日開催の会社の取締役会において、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、平成30年９月28日付で締結した。また、平成30年10月31日に会社の臨時株主総会において当該合併契約の承認を得ている。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ